

社会的認証システム－第三者認証(ステップ3)レビューシート

団体名: 温かなご用聞きねっと「たんぼぼ」

訪問調査日: 2012年9月8日(土)

評価大項目(分類)	評価中項目	絶対評価コメント	達成率
I. 組織ミッション(社会的使命)と事業の推進	[1]組織ミッション(社会的使命)の確立	組織ミッションおよび非営利団体としての位置づけが、会則の目的・活動内容において示されている。団体名称にもある通り、高齢者や障害のある人の家庭への「ご用聞き・助け合い活動」が、主たる活動の内容であり、その活動に公益性が伺える。	13/24 達成率 54%
	[2]組織ミッションと事業の策定	役員会等組織的コンセンサスを取りながら単年度事業計画は策定されている状況が伺えるが、中長期的なヴィジョンは確認できない。	
II. 組織と経営管理	[1]意志決定機関とガバナンス	地域の商店街のメンバーを中心とした会長1名・副会長2名を含む計9名の役員構成で、月1回程度の会議を開催し、事業の計画・執行のコンセンサスを図っている。会則において、年1回の通常総会と必要に応じて開催する臨時総会が規定されている。また、資料からも総会が開催されている状況が確認できる。任意団体としての活動であるものの、活動を行っていく上で必要となる関連法令に対する把握に課題が見受けられる。経営環境は、役員会において把握・管理されている。会則により役員に監事が置かれ、監事による内部監査が実施されている。	12/33 達成率 36%
	[2]適切な財務計画と執行・管理	会費のほか、寄付金やサービス利用料、行政からの補助金実績が確認できる。任意団体ということで、税制に関する対応が曖昧になっているという課題を認識されている。	
	[3]職員と労働環境	団体としての雇用はない。	
III. 事務局の執行体制と管理	[1]組織・事務局体制の確立	商店街の空き店舗を事務所として、月～土(10:00～16:00)で連絡・受け付けが可能になっている。	11/28 達成率 39%
	[2]会計全般	経理に関する管理規定は策定されていないが、慣例的なルールに沿って適切に処理が行われている。	
	[3]事業を推進するための体制やルール	年度事業計画に基づく事業を実施しているが、事業成果の共有等課題も見受けられる。	
IV. 社会資源の活用	[1]社会資源(企業/行政/市民など)の連携と活用	ボランティアスタッフをチラシで募集する等、積極的に受入れている。京都文教大学や地元商店街との連携・協働の実績が確認できる。空き店舗活用補助支援を行政から受けている。月1回のたんぼぼバザーへの物品提供を受けている。	12/16 達成率 75%
V. 情報の公開と社会的信頼	[1]情報の公開	ホームページや「たんぼぼ通信」、ポータルサイト「きょうえん」等、情報公開の手段が多様に確認でき、適切に公開されている様子が見受けられる。	5/18 達成率 28%
	[2]第三者による評価	「京の力・明日の力」のコンクールでの受賞実績が確認できる。	
VI. 組織のリスクマネジメントと社会的責任の追求	[1]組織のリスクマネジメント	重要書類およびデジタルデータの保管等は適切に管理されているが、。管理規定の策定および規定に基づいた管理が今後の課題として見受けられる。個人情報に関する取扱い規定は策定されている。事業活動に対するリスク対応に課題が見受けられ、課題の整理と取組みが求められる。	2/18 達成率 11%
	[2]組織の社会的責任の追求	特筆・評価すべき活動は見受けられない。	
【相対評価(セルフレビュー)／総括コメント】 当法人は、設立当初からの3つの目的＝「①地域で孤立化する高齢者世帯への援助②地域にあるシニア層を中心とした人的資源の掘り出し③これまで地域のまちづくりも担ってきた商店街の活性化」を再度内部的にも確認し、将来像も含めて大いにPRすべきと感じています。さらに、それらを動かすための、交流会や拠点活動であり、これらも含めて、PRは重要と考えています。 「地域を思う、地域の人々が多くなること」、これが人と人との絆となり、そして地域でお金を回すことを意識し、暮らしが豊かになり、生業の手助けになるようなことを、意識しています。様々な人が様々な形で結びつきを強くすることが大事だと考えています。 たんぼぼの場合、事務局と役員会が一体となって、事業を推進することとしていますが、事務局そのものは局員の就職等の事由により、機能しにくい状況となることもあります。役員会は信頼関係はしっかり保たれており、問題なく運営されていると考えています。 将来の方向性については、スタッフも基本的なところでは理解いただいていると思いますが、成長については、多くのスタッフが不安を感じている様子も伺えます。拠点の維持が精いっぱいであり、拠点の常駐スタッフがいなくなることが、事業展開や日々の活動に、大きなマイナス要因となっています。拠点常駐スタッフへの一定報酬が出れば、スムーズな事業展開も考えられ、「ひとつの生活圏の中で、人と人がつながり、それぞれの生活の不足しているところを補完しあう。人がつながり、お金が回る」そんな地域づくりを目指していきたいと考えています。 本団体は、地元の商店街および繋がりを中心とした、地域思考型支援活動の担い手として活動を推進されています。 制度外のインフォーマルサービスとしてお互いの顔が見える関係性を大切にしながら、地域課題に対する解決方法を模索されている姿勢や活動は、多くの視座を社会に示しているようにも見受けられます。任意団体として会則を策定し、運用と運営に努められていますが、会則に準じた組織的な運営や周知方法、また、団体として活動する上で想定されるリスク対応等全般的に課題が多く見受けられますので、その課題抽出と優先順位を付けた取組みが求められます。法人格の有る無しに関わらず、事業と組織の成長バランスを図りながら今後の運営方針を再度構築される必要があります。 事務局や活動状況等、現状における組織的な信頼性は確認でき、また、地域における温かなサポートシステムの担い手としての今後に期待し、本社会的認証システム－第三者認証(ステップ3)において認証しました。			55/137 総合達成率 40%